

統計茨城 11月号 目次

1 統計論壇.....	1	7 電力.....	15
2 昭年47年工業実態調査結果.....	2	8 運輸.....	15
3 統計分析シリーズⅤ.....	4	9 家計.....	16
4 指標		10 物価.....	19
1 主要経済指標.....	6	11 交通事故.....	19
2 人口.....	8	12 火災.....	18
3 労働.....	10	5 第24回茨城県統計グラフコンクールを省みて	20
4 農業.....	12	6 第24回茨城県統計グラフコンクール入選者...	21
5 鉱工業.....	13	7 統計ニュース	
6 金融.....	14	11月の主な行事.....	21

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

統計教育の深化を願う

茨城県教育研究会 助 川 明
統計教育研究部長

現代の統計は方法の科学といわれ、情報化社会における意志決定の中心的役割を果たしている。未来社会の担い手としての児童生徒に、統計的な見方考え方を基にして問題解決に必要な資料を集め、分類整理し、正しい推論を行なう能力と態度を身につけさせることは、今や大きな社会的要請である。

このような統計教育の必要性は教師の誰もが是認しているが、実践面に真のねらいが生かされているかという問いには、残念ながら肯定しきれないものがあるのが偽りのない現場の姿であろう。

統計教育が学校教育の中にとり入れられた動機は、昭和21年来日した米国統計使節団のライス報告であり、それを受け昭和22年文部省調査課の助言で各県とも県調査統計課の主管事項の一つとして研究指定校などの誕生をみた。昭和22年から昭和29年頃までは揺らん期と呼ばれ官庁統計の補助調査や学校独自の調査統計などが主な研究内容であった。昭和30年から昭和39年頃までは前半を普及啓蒙期、後半を拡充期と呼び、第1回全国統計教育研究会の発足をみたのも昭和30年である。前半期の全国大会のテーマは、統計教育の位置づけや系統化、標準化の問題であったが、後半期になると実践と反省、普及と深化、学習と生活の両面に生かすなどの主題に深まっている。昭和40年から現在までは進展期と呼ばれ、昭和40年の学習指導要領改定と相まって、考え方を育てる、学習効果を高める、創造性を開発する、人間形成をめざす、情報化社会の統計教育など、主題も次第に高次なものとなり、統計教育が単なる知識・技術の習得にとどまらず、科学の方法として進歩する社会に対処して生きる人間の育成をめざすものとして取りあげられるに至っている。

一方、本県の統計教育の沿革をみると、昭和22年に教育調査研究校が設けられ、昭和29年から統計教育研究指定校と名称が変わっているのも、全国の動きと同様である。昭和35年に教育庁処務規程の改正があって、統計教育の主管課は指導課に移ったが、統計教育実験学校または統計教育研究指定校などの委嘱は従来にひきつぎ行なわれており、現在までにその数は100校を超えているのではなかろうか。本年度も県教育庁指導課の指定校2校、県統計教育研究会の研究推進校5校が設けられ、研究と普及のしごとを担当していただいている。これらの研究校には県統計課、県統計協会からもご援助をいただいております、心から感謝しているところであるが、赤塚景一先生（昭和45年度県統計教育研究部長）が「本県統計教育の問題点」として、(1) 全般的に統計教育に対する関心は薄く、認識も浅い。(2) 優秀な人材は教科面に集中してしまい、指導者およびその後継者の養成に問題がある。(3) 県統計課、県統計協会は県民教育の立場から強い関心と協力を示されているが、前二項の関連においてまだ問題がある。と指摘されている現状で、誠に申し訳ない次第である。

もっともこのような現状は本県のみでの悩みではないようで、全国統計教育研研協議会の機関誌「統計教育研究」本年度第1号にも、岡本秀夫先生が「研究と普及をめぐる」の項で、指定校になると一応の成果はあげられるが、指定解除とともに元に戻ってしまい、次に新しく指定された学校は出発点から研究にとりかかり、ようやく先進校のレベルに達したところで発表会を行ない研究も終了してしまうと、累積の効果があがらないことを嘆いておられる。そして、その対策として各学校ごとに内部研究組織を確立し、統計教育独自の計画と活動を他教科、領域の中に位置づけるよう提唱されている。さらに研究計画に具体性と累積をもたせ、資料の交換や紹介を積極的に推進する必要を説いておられる。

本県は、全国統計教育研究協議会機関誌「統計教育研究」の購読者276名を数え、その数は全国都道府県別購読数の第1位であると思う。これだけ多数の研究者がもっている実績を郡市、県段階の研究組織をとおとして、お互いに持ち寄り検討し合い、ひとりのものからみんなのものへと、累積的に普及できる体制づくりに取り組み、統計教育の深化をはかりたいものである。

重化学工業品が90%を占める

輸出品出荷額

— 昭和47年工業実態調査結果から —

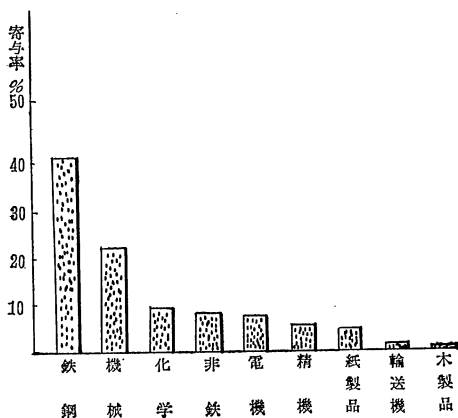
商工統計係

1 輸出の概況

昭和47年12末日現在における本県の輸出品出荷額は1,363億2,800万円である。前回調査（昭和44年12末日現在従業者10人以上の事業所）における輸出品出荷額657億9,700万円と今回調査（従業者10人以上の事業所）の1,359億6,900万円を比較すると2.07倍の伸びとなった。しかし輸出品製造事業所数では129事業所（従業者10人以上の事業所）で前回調査の126事業所に比べて3事業所多くなっただけであった。同じく従業者数を比べると66,999人で前回の60,001人に比し1.12倍の伸びとなっている。なお昭和47年輸出品出荷額1,363億2,800万円は輸出品生産事業所における製造品出荷額8,208億6,449万円の16.6%にあたるものである。

1事業所当たりの輸出品出荷額は8億4,153万円となり従業者数は415人となっている。

第1図 輸出額増加寄与率（昭47:昭44）

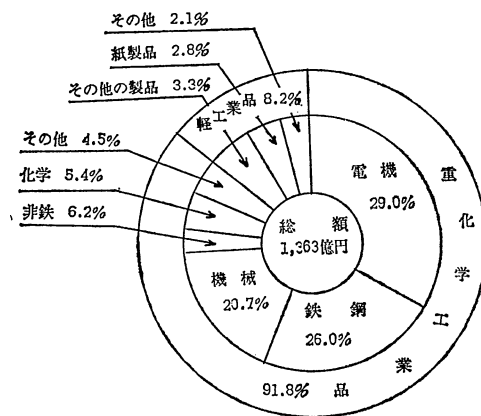


2 商品別動向

輸出品出荷額を軽工業品と重化学工業品とに分けて比較すると重化学工業品が1,256億5,294万円で91.8%を占め、軽工業品は106億7,506万円と全体の8.2%にすぎない。

産業中分類別にみると、重化学工業品では電気機械器具395億4,800万円と全体の29.0%を占め主に米国、ヨーロッパ、カナダ、東南アジア等へ、ついで鉄鋼が354億9,900万円と26.0%を占め主に米国、中国、中南米等へ、一般機械器具が281億8,600万円と20.7%を占め主に米国、東南アジア、アフリカ等へそれぞれ出荷されている。一方、軽工業品ではその他の製品が44億9,500万円と3.3%を占め主に米国、東南アジア、ヨーロッパ等へ、紙製品が37億8,400万円と2.8%を占め主にオセアニア、東南アジア、カナダ等へ出荷されている。

第2図 産業中分類別輸出品出荷額



る。

3 仕向地域動向

輸出品出荷額を仕向地域別にみると、米国が541億6,300万円で全体の39.7%を占め主な産業は電気機械、一般機械、鉄鋼等である。ついで東南アジアが144億1,500万円で、10.6%を占め主な産業は、一般機械、化学、非鉄金属等、ヨーロッパが79億4,000万円5.8%を占め主な産業は電気機械、化学、その他の製品、精密機械等である。ついでカナダが30億2,800万円、22%を占め主な産業は電気機械、紙製品、一般機械、輸送機械等、オセアニアが28億6,700万円2.1%を占め主な産業は紙製品、電気機械、非鉄金属、一般機械等が主力として出荷されている。

4 規模別構成

規模別に輸出品出荷額をみると、1,000人以上の事業所が最も多額で1,000億6,100万円で全体の73.4%を占め、主に鉄鋼、電気機械、一般機械、非鉄金属等の産業から出荷されている。ついで500~999人の事業所

では化学、一般機械、非鉄金属、紙製品等が多く、100~199人が電気機械、化学、輸送機等、300~499人が鉄鋼、化学、木材等、200~299人が電気機械、その他の製品、一般機械等、50~99人が精密機械、食料品、電気機械、化学等、30~49人が電気機械、その他の製品、金属製品等、20~29人が電気機械、その他の製品、化学、衣服等、4~9人がその他の製品、ゴム製品、電気機械等、10~19人が電気機械、その他の製品等、1~3人が窯業土石、その他の製品、などとなっている。

5 地域別構成

地域別に輸出品出荷額をみると県北地域が最も多く738億7,200万円で全体の54.2%を占め主に電気機械、一般機械、非鉄金属等が出荷されている。次いで鹿行地域が419億9,000万円で同じく30.8%を占め、主な商品は鉄鋼、化学、電気機械、県南地域が129億1,200万円で、同じく9.5%を占め、電気機械、一般機械、非鉄金属等、県西地域が75億5,300万円で同じく5.5%を占め電気機械、その他の製品、輸送機械等がそれぞれ輸出されている。

地域別事業所数，従業者数，輸出品出荷額等

地域別	事業所数	構成比 %	従業者数	構成比 %	輸出品出荷額 (万円)	構成比 %
総数	162	100.0	67,229	100.0	13,632,800	100.0
県北	63	38.9	47,222	70.2	7,387,175	54.2
県南	47	29.0	8,068	12.0	1,291,257	9.5
県西	36	22.2	5,357	8.0	755,334	5.5
鹿行	16	9.9	6,582	9.8	4,199,034	30.8

統計分析シリーズ (V)

茨城大学教授 所 一 夫

V 統計的仮説の検定

1. 仮説検定の問題

前号の例で某高校の発表によると、全志願者の得点は大体正規分布と見られ、その平均は 275 点、標準偏差は 22.5 点であり、このとき某中学からの受験者は 9 人で、その 9 人の得点の平均は 253 点にしかならなかった事が示された。

この結果に対して「この中学は全体と比べて劣っていると判断できるか。」という問題が今回の問題である。

推計学の考えが無かった時代には、全体の平均が 275 点、この中学の平均は 253 点であるから、この中学は劣っているに決まっていたのであった。しかし私達の考えでは試験の点数は能力を示す母集団の一つの標本値であり、したがって能力はあっても時には点数が低いこともあると考えるべきであるので、その標本平均が全体の平均よりも少し低いからといって必ずしもこの中学は全体の水準よりも低いと判定することはできないであろう。(またできるかも知れない。) このような問題を調べるのが統計的仮説の検定の問題である。

2. 検定の方法

上の問題に対し次のように考える。もしこの中学が全体と同一水準の学力を持っていると仮定する。すなわちその母集団は $N(275, 22.5^2)$ であるとする。(この仮定を帰無仮説という。) そしてこの帰無仮説が正しいと仮定した場合に、実際に大きさ 9 の標本を抽出してその平均を作れば(その平均は母平均 275 となるとはかぎらなくて)種々の値をとるであろうが、ここの場合のように 253 点とかそれ以下の値となる(このことをより偏る範囲にはいると言う)ような事はどの程度起こると考えられるかを調べる。

この計算は前号で述べたように、標本平均 \bar{x} の分布が $N(M, S^2/n)$ であるからそのような事起こる確率が正規分布の表(統計分析シリーズⅢ)から算出できる。

すなわち上の場合は $N(275, 22.5^2/9)$ すなわち

$N(275, 7.5^2)$ の分布で 253 以下の値をとる確率であるから、分布の対称性によってこの確率は $(253=275-22)$ より $275+22=297$ 以上の値をとる確率であり、 $f(a)=f\{(297-275)/7.5\}=f(2.93)=f(3)=0.499$ より求める確率は $0.5-0.499=0.001$ とわかる。

この事はこの中学の 9 人が一般水準であっても、このように低い点数をとる事も起こり得るけれども、そのような事起こる確率は 0.1% ぐらいのものである事を示している。そこで「この中学の点数の母集団は一般水準(平均 275)ではない。」と判断すれば、この判断は誤ることもある。(何となれば、一般水準であっても、ごく稀にはこのように低い点数をとる事もあり得るから。) しかし上の計算によってその判断が誤る確率は 0.1% ぐらいと言えるのである。

ここで人間が行なう判断であるから、「ある程度の誤りは許す。」という事であれば、たとえば上例の場合には 0.1% ぐらいの誤りは許すという事になればこの 9 人の点数の結果から「この中学は一般水準より劣る。」と判断が下せるわけである。

この判断では 0.1% ぐらいの判断の誤りは許すという事であったが、一般にその判断の誤りの許し得べき最大限を有意水準といい普通 5%、慎重を要する場合には 1% を採っている。そして与えられた有意水準のもとで上のように帰無仮説が否定(棄却)されて判断が下せた場合を「検定は有意である。」という。

以上の判断をまとめると、まず予想とは反対の帰無仮説をつくり、その仮説のもとに、標本値より算出した値(たとえば \bar{x}) が実際に得られた値およびより偏る範囲にはいる確率を算出して、これが有意水準より小さければ「検定は有意である。」として帰無仮説を棄てて結論を出すのである。

この場合、もし上の確率が有意水準より大であれば、その帰無仮説を棄てると、その判断は有意水準以上の確率で誤りを犯す危険性があるので帰無仮説は棄却できない。しかしこの事は「帰無仮説が正しい」と判断したわけではない事を注意しておかなければならない。すなわち有意とならない場合は調査した資料のみからは「結論が出ない。」のである。次に整理した形で他の例を示そう。

3. Sが未知の場合の母平均の検定

前例では $S = 22.5$ とわかっていたが、もしこれが未知で標本値

(290, 280, 275, 260, 255, 243, 237, 220, 210)

が正規型母集団からの標本である事だけしかわからない場合に、これらが母平均が275の母集団(一般水準)からの標本と見られるか否かを有意水準5%で検定して見よう。

$\bar{x} = 253$ となるから、おそらくこの標本は $N(275, S^2)$ からの標本とは見られないだろう、との予想より、帰無仮説として「この標本は $N(275, S^2)$ からの無作為標本である」を採る。

この場合には標本より算出した

$$t = (\bar{x} - M) \sqrt{n-1} / s$$

の分布を考える。この分布は前号の t 分布であるが、実際の計算値は前号の計算より

$$\bar{x} = 253, M = 275, \sqrt{n-1} / s = \sqrt{72 / 5376} = 0.115$$

$$t = (253 - 275) \cdot 0.115 = -2.53$$

である。この場合のより偏る範囲は $|t| > 2.53$ であるが、この確率は、自由度 $n-1=9-1=8$ の t 分布表より $|t| > 2.306$ となる確率が5%であるから、今の場合のように $(2.53 > 2.306)$ より $|t| > 2.53$ となる確率は5%より小となる。故により偏る範囲にはいる確率が有意水準5%より小さく、検定は有意となり帰無仮説は棄却される。すなわちこの9人の母集団は一般水準ではないと判定できるのである。

4. 検定と区間推定

上の理論により、前例の9人の中学生の点数によって代表された能力を示す母集団は有意水準5%で「一般水準 $M=275$ と異なる。」と判定されたのであるが、この問題については前号で、この中学生の母集団の母平均 M は信頼係数95%で(233, 273)の範囲内であると算出されている。

これは M の真の値が上の信頼区間内にある確率が95%であると言う意味であるから、実際にはこの区間外にあるかも知れない。したがって M が(233, 273)内にあると判断すればその判断は誤るかも知れないがそれが誤る確率は $1 - 0.95 = 0.05$ 以下におさえられる事を示している。今の例の場合は一般水準の母平均は275で上の範囲外の値になっている。したがって「この中学における母平均が範囲(233, 273)外の275ではない」と判断してもその判断の誤る確率は5%以下となる。この事から「この中学の母集団は一般水準 $M=275$ である」という

帰無仮説を棄却してもその判断の誤る確率は有意水準5%以下となり検定は有意となる事がわかる。

この考え方は、ここでは前例について考えたが、どの場合でも同様で、もし信頼係数95%でその信頼区間が算出されるならば、その区間外の数値をとる事を帰無仮説とした検定は有意となり、その区間内の数値をとる事を帰無仮説とした検定は有意とならないのである。

例 前出(II)の、ある町で試食したコシヒカリの米飯の味について採点したA, B, C, D 4地区96人の点数は次のとおりであった。

評点	-3	-2	-1	0	1	2	3	計
人数	1	5	18	8	24	36	4	96

これらの点数を標本値と見て標本平均 \bar{x} と標本標準偏差 s を求めると、近似値として $\bar{x} = 0.8$, $s = 1.44$ となる。

この s は標本から求めたもので母集団標準偏差 S とは異なるが、標本の大きさ $n = 96$ がかなり大きく s は S に近いと見られるので $S = 1.44$ とする。

このとき標本調査の理論により、 \bar{x} の分布は正規分布に近く、また母集団は十分大であると考えてよいのでその標準偏差 $s(\bar{x})$ は次のようになる。

$$s(\bar{x}) = S / \sqrt{n} = 1.44 / \sqrt{96} = 0.144$$

したがって信頼係数95%での信頼区間

$$(\bar{x} - 2s(\bar{x}), \bar{x} + 2s(\bar{x})) \text{ は}$$

$$(0.8 - 2 \times 0.144, 0.8 + 2 \times 0.144)$$

すなわち (0.5, 1.1) となる。

そこでこの試食の結果、コシヒカリの米飯は「おいしいと言えるか。」という問に対して、仮説検定の答を次のように出せる事がわかる。すなわち帰無仮説として「これらの点数の母平均は0である。」すなわち「味は普通である。」を採ったとき、有意水準5%でこの帰無仮説が棄てられるか否かを調べると、信頼係数95%の信頼区間(0.5, 1.1)の中に帰無仮説によって示された $M=0$ がはいっていない事より、この検定は有意となり「味は普通である。」との帰無仮説は棄てられる。したがって $\bar{x} > 0$ より「コシヒカリの米飯はおいしい。」と判断してよいのである。

5. 比率の検定

以上の考えは比率に関する検定にも適用できる。いま母集団から標本を抽出して調べた結果から母集団における比率が $a\%$ と見られるか否かを有意水準5%で検定しようと思う。これに対しては標本より信頼係数95%の信頼区間を算出して、この区間内に目標の $a\%$ がはいっていないければ検定は有意となり、「母集団比率は $a\%$ ではない。」と結論が出せるし、はいって居れば有意とならず結論は出せないのである。

主要経済指標

主 要 経 済

茨城県

年 月	財政資金 対民間 収支	銀行勘定		銀行券 増 減	手形交換高		不 渡 手 形		株 式 取 引 高
		実 預 金	貸 出 金		枚 数	金 額	枚 数	金 額	
昭和45年	百万円 △44,896	百万円 r135,317	百万円 98,262	百万円 16,030	千枚 593	百万円 338,391	枚 11,218	百万円 1,596	百万円 83,727
46	28,746	154,087	97,614	6,368	632	406,495	9,671	1,261	137,716
47. 8	8,749	7,902	6,858	△6,355	118	57,253	1,148	139	21,437
9	△13,065	32,600	10,053	963	115	58,791	1,087	199	19,031
10	△10,895	2,055	5,436	2,819	117	65,466	1,125	162	24,804
11	△15,018	34,241	6,025	2,576	116	59,371	1,026	130	31,456
12	△2,763	24,143	32,283	30,642	130	73,055	783	160	28,881
48. 1	13,455	△7,733	△4,246	△26,790	121	69,069	1,137	207	39,501
2	6,779	13,676	12,782	3,621	112	61,429	851	172	23,341
3	630	40,281	11,494	3,631	124	73,071	888	171	14,792
4	△12,887	△2,261	3,157	△52	102	66,574	563	142	10,117
5	3,777	21,792	△8,886	△499	135	76,748	1,126	299	12,869
6	△8,786	19,975	17,965	10,645	125	72,491	852	221	9,243
7	13,075	8,989	12,763	△2,735	123	72,290	805	195	20,681
8	8,881	1,779	6,835	4,860	121	71,677	812	195	...

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年 月	財政資金 対民間 収支	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不 渡 手 形	
		実質預金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
昭和46年	億円 △25,973	億円 487,593	億円 490,480	% 7.593	億円 64,077	千枚 399,420	億円 3,670,150	千枚 3,131	億円 7,555
47	△2,484	610,510	615,993	7.045	83,107	402,157	4,269,318	1,782	4,642
☆47.6	3,699	532,274	532,155	7.130	60,496	36,012	348,688	147	380
7	4,711	540,302	546,563	7.010	62,020	34,001	354,839	141	359
8	4,280	546,132	553,918	6.896	59,860	33,707	352,743	138	342
9	△ 3,319	565,843	569,631	6.811	61,379	32,997	382,116	137	366
10	△ 5,035	574,209	578,548	6.775	61,858	33,557	389,241	143	399
11	△ 8,470	594,487	590,226	6.751	63,982	33,409	377,884	139	385
12	849	610,510	615,993	6.724	83,107	39,236	465,088	117	381
48. 1	13,046	601,045	617,615	6.710	68,004	r33,027	417,821	138	352
2	△ 1,372	610,609	625,738	6.707	70,359	32,481	388,600	117	402
3	△ 9,661	637,499	640,269	6.712	72,212	35,176	470,794	132	442
4	△ 2,027	632,883	644,408	6.756	73,297	29,673	391,051	91	357
5	2,490	653,699	649,725	6.888	70,317	38,032	434,614	160	571
6	7,965	653,376	660,254	7.023	77,478	36,938	439,953	120	491

(注) ※は年度数値 ☆印月以降は沖縄県を含む。 就職件数の年数値は平均である。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 額	床 面 積				新規求職 件	新規求人 人	就職件数 件	
百万円 13,108	100.0	百万円 160,129	千㎡ 5,228	100.0	100.0	100.0	42,154	78,980	21,613	昭和45年
17,679	113.8	166,285	4,774	101.0	115.9	106.9	48,434	65,020	23,055	46
1,360	135.5	16,996	521	99.9	108.5	110.7	3,968	8,868	2,073	47. 8
1,463	139.1	16,038	428	99.7	109.8	111.8	3,592	9,677	2,016	9
1,627	135.1	16,680	502	100.1	109.7	112.7	3,626	9,003	2,072	10
1,750	138.6	18,296	504	101.2	108.9	111.7	2,914	6,779	1,802	11
3,156	152.0	20,929	553	101.3	315.6	112.0	3,067	6,179	1,462	12
1,565	134.8	15,135	382	100.7	116.7	114.1	4,427	13,861	2,467	48. 1
1,573	139.9	19,730	474	100.0	110.5	115.5	4,378	10,188	2,206	2
2,066	171.9	19,135	491	100.0	115.8	118.1	3,969	19,939	2,620	3
1,889	157.0	19,446	439	111.5	116.2	120.9	3,745	10,291	2,264	4
1,790	154.1	27,072	615	111.3	124.7	122.8	3,111	10,259	1,900	5
1,893	163.6	21,689	493	111.7	227.8	123.5	3,372	10,459	1,852	6
2,296	160.2	29,601	625	111.3	188.6	124.7	3,453	10,013	2,203	7
1,721	125.7	3,803	12,691	1,936	8

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (総合)	就職件数	年 月
				工 事 費 額	床 面 積					
億円 188,512	億円 *810,932	億円 21,206	102.6	億円 72,942	千㎡ 197,737	101.1	114.5	106.1	千件 156	昭和46年
288,138	*952,248	25,272	110.1	97,122	242,310	102.3	132.9	110.9	150	47
19,653	220,169	1,828	110.5	8,878	21,379	101.4	173.6	110.7	144	☆47. 6
24,301		2,615	110.7	8,355	21,178	101.2	181.8	110.7	126	7
25,730		1,757	107.4	8,476	21,382	100.7	114.1	111.6	123	8
23,321		1,721	114.4	9,042	22,001	100.4	109.7	112.2	139	9
28,704	276,049	2,171	115.2	9,214	22,600	100.3	107.5	113.0	142	10
37,166		2,212	116.4	9,262	22,629	100.8	111.1	112.5	149	11
35,180		4,445	123.0	9,478	22,659	100.6	305.9	113.4	91	12
46,578		1,796	122.3	8,671	19,057	99.8	111.3	114.5	117	48. 1
27,115	P247,471	1,797	122.3	8,841	19,653	99.4	108.5	115.4	123	2
14,684		2,513	126.9	11,454	23,730	101.5	115.6	118.4	189	3
9,443	...	2,299	126.0	12,074	24,303	104.2	115.8	120.7	291	4
13,642		2,167	129.3	11,069	22,646	104.3	121.9	122.8	...	5
9,729		2,255	129.8	11,831	23,420	104.5	204.6	123.0	...	6

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局 県職業安定課 労働大臣官房統計調査部

人 口

2 人 口

茨城県

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
昭和40年10月1日	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	△10,153		
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214	16,399		
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,835	1,105,758	23,417	40,061	16,644	10,801		
47.9.1	537,676	2,208,504	1,089,929	1,118,575	3,710	3,474	1,241	8,750	7,273	
10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	2,119	3,459	1,201	7,825	7,964	
11.1	538,754	2,214,058	1,092,721	1,121,337	3,428	3,536	1,264	9,334	8,178	
12.1	539,597	2,217,165	1,094,429	1,122,736	3,094	3,445	1,342	8,400	7,409	
48.1.1	539,988	2,219,975	1,095,870	1,124,105	2,808	3,359	1,426	8,229	7,354	
2.1	540,750	2,223,366	1,097,658	1,125,708	3,373	3,817	1,698	9,424	8,170	
3.1	541,654	2,226,883	1,099,483	1,127,400	3,497	3,482	1,707	9,919	8,197	
4.1	542,244	2,224,189	1,097,961	1,126,228	△2,650	3,743	1,691	16,984	21,686	
5.1	546,232	2,230,614	1,101,699	1,128,915	6,472	3,390	1,370	19,390	14,938	
6.1	547,840	2,234,845	1,103,855	1,130,990	4,211	3,760	1,359	11,446	9,636	
7.1	548,795	2,238,080	1,105,482	1,132,598	3,235	3,297	1,240	8,791	7,621	
8.1	549,562	2,241,950	1,107,486	1,134,464	3,870	3,529	1,324	8,889	7,205	
9.1	550,619	2,246,708	1,109,890	1,136,818	4,758	3,482	1,323	7,734	10,318	

(注) 人口移動のうち1 昭和40年～昭和46年については各年の年間数値を示す。
2 昭和47年、48年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 8 年 9 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 8 年 9 月 1 日		
		人口総数	増減数	世帯数			人口総数	増減数	世帯数
総 数	2,143,551	2,246,708	4,743	550,619	竜ヶ崎市	37,267	38,675	126	9,713
市 部	1,064,697	1,116,866	2,108	289,976	那珂湊市	32,873	32,811	14	8,039
郡 部	1,078,854	1,120,842	2,635	260,643	下妻市	27,699	28,070	60	6,382
水戸市	173,789	187,662	409	54,106	水海道市	36,679	37,649	37	8,807
日立市	193,210	199,367	210	52,925	常陸太田市	35,470	35,344	19	8,769
土浦市	89,958	98,258	293	26,371	勝田市	66,754	75,615	297	18,451
古河市	54,173	55,506	80	14,712	高萩市	29,548	30,088	18	8,038
石岡市	39,508	41,567	119	10,721	北茨城市	48,323	43,807	27	11,172
下館市	53,863	56,078	76	13,632	笠間市	30,522	30,711	16	7,367
結城市	39,561	41,434	128	9,747	取手市	40,287	46,476	105	12,679
					岩井市	35,213	37,748	75	8,295

人 口

市 町 村	昭和45年	4 8 年 9 月 1 日			市 町 村	昭和45年	4 8 年 9 月 1 日		
	10月1日 人口総数	人口総数	増減数	世帯数		10月1日 人口総数	人口総数	増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	129,170	194	30,325	稲敷郡	111,969	119,251	491	27,249
常澄村	9,094	9,020	13	1,934	江戸崎町	12,088	12,218	25	2,936
茨城町	28,956	30,118	22	6,826	美浦村	8,066	8,075	7	1,770
小川町	16,650	16,795	68	3,779	阿見町	24,907	27,042	113	6,146
美野里町	14,872	15,579	39	3,667	牛久町	19,372	24,305	256	6,195
内原町	12,935	13,054	33	2,907	荃崎村	6,461	6,877	79	1,501
常北町	10,785	10,666	17	2,610	新利根村	8,621	8,518	1	1,828
桂村	7,223	6,942	5	1,744	河内村	11,720	11,624	10	2,477
御前山村	5,751	5,448	5	1,328	桜川村	7,882	7,800	1	1,732
大洗町	21,654	21,548	△8	5,530	東村	12,852	12,792	3	2,664
西茨城郡	59,393	61,136	108	14,216	新治郡	80,437	83,039	225	18,651
友部町	20,462	21,724	50	5,135	出島村	16,582	16,688	9	3,739
岩間町	14,121	14,415	28	3,383	玉里村	5,445	5,617	33	1,238
七会村	3,159	3,019	△11	686	八郷町	27,433	26,954	16	5,772
岩瀬町	21,651	21,978	41	5,012	千代田村	13,680	15,410	85	3,572
那珂郡	103,965	108,325	195	25,849	新治村	8,355	8,428	△18	1,916
東海村	18,960	23,159	112	5,639	桜村	8,942	9,942	100	2,414
那珂町	31,213	32,295	19	7,506	筑波郡	83,779	87,945	161	19,884
瓜連町	7,043	7,125	△7	1,657	谷田部町	20,134	20,769	△24	4,802
大宮町	23,306	23,467	47	5,649	伊奈村	11,171	13,636	130	3,084
山方町	10,559	10,006	9	2,505	谷和原村	10,625	10,083	2	2,164
美和村	6,589	6,226	8	1,429	豊里町	10,409	10,667	13	2,324
緒川村	6,295	6,047	7	1,464	筑波町	21,308	21,426	25	4,988
久慈郡	60,624	57,789	△5	13,658	大穂町	10,856	11,364	15	2,522
金砂郷村	12,237	11,651	4	2,724	真壁郡	71,965	73,185	91	16,039
水府村	9,314	8,676	△6	2,006	関城町	14,226	14,525	15	3,083
里美村	6,120	5,719	△16	1,352	明野町	16,091	16,414	24	3,468
大子町	32,953	31,743	13	7,576	真壁町	20,312	20,380	20	4,716
多賀郡	9,646	9,482	14	2,349	大和村	7,206	7,189	△3	1,519
十王町	9,646	9,482	14	2,349	協和町	14,130	14,678	35	3,254
鹿島郡	129,179	146,887	342	36,107	結城郡	48,231	48,728	42	10,451
旭村	10,151	10,138	8	2,137	八千代町	21,945	21,982	22	4,514
鉾田町	26,165	26,527	8	6,183	千代川村	7,813	7,851	1	1,723
大洋村	8,803	9,196	38	1,992	石下町	18,473	18,895	19	4,214
大野村	9,524	10,143	17	2,125	猿島郡	87,281	94,920	418	20,739
鹿島町	25,176	32,779	153	9,123	総和町	24,999	29,704	281	7,033
神栖町	22,173	27,720	76	6,884	五霞村	8,382	8,472	△2	1,720
波崎町	27,187	30,884	42	7,663	三和町	18,487	19,483	104	4,021
行方郡	67,594	69,947	72	15,924	猿島町	13,640	13,855	20	2,771
麻生町	18,063	18,301	△1	4,031	境町	21,773	23,406	15	5,194
牛堀町	6,569	6,750	△1	1,563	北相馬郡	36,871	40,038	283	9,202
潮来町	18,436	20,728	38	4,938	守谷町	12,300	13,237	88	2,990
北浦村	10,949	10,751	15	2,327	藤代町	16,309	18,450	105	4,397
玉造町	13,577	13,417	21	3,065	利根町	8,262	8,351	90	1,815

(注) (1)45年は国勢調査結果。(2)48年5月1日については推計で、うち増減数は外国人を含まない前1カ月の移動状況である。

資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位: 1人1カ月当たり, 円)

年 月	調査産業総数	業 別						
		鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	運 輸・ 通 信 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,063	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
47. 7	107,643	164,100	143,596	103,321	92,003	113,531	122,614	102,391
8	73,129	94,316	75,988	70,081	67,577	75,789	88,102	99,182
9	74,041	86,057	76,906	70,349	57,225	73,813	101,978	99,734
10	73,990	89,715	79,752	70,721	58,519	74,711	97,113	97,521
11	73,435	90,258	79,771	70,718	59,334	76,268	91,475	94,517
12	212,807	231,305	206,758	203,524	152,913	295,934	262,947	305,088
48. 1	78,699	87,597	77,691	77,025	72,079	78,261	90,894	100,078
2	74,520	86,802	81,195	72,949	60,863	71,603	87,632	99,377
3	78,100	93,424	91,257	73,510	60,314	97,638	98,803	106,972
4	78,115	93,024	79,784	73,747	65,889	76,883	106,101	104,152
5	83,810	94,385	80,157	83,779	71,875	88,050	91,112	115,020
6	153,163	143,536	130,127	156,288	94,814	182,611	165,346	336,227
7	126,811	173,913	145,695	121,811	128,074	127,055	148,382	116,122

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料: 県統計課
2 規模30人以上の事業所

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 総 数				鉱 業		建 設 業		
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
	対前月(年) 比 較	対前月(年) 比 較	対前月(年) 比 較	対前月(年) 比 較					
	昭和45年の実数 219,537人				67,429円	4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6	
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2	
47. 7	107.0	△ 0.5	157.9	△ 52.4	46.0	212.3	136.5	203.1	
8	106.6	△ 0.4	107.2	△ 50.7	45.2	122.1	136.3	107.1	
9	106.6	△ 0	108.5	1.3	44.3	111.5	134.7	108.3	
10	107.4	0.8	108.4	△ 0.1	43.7	116.3	138.8	112.1	
11	108.8	1.4	107.5	△ 0.9	44.3	117.0	150.7	112.0	
12	109.2	0.4	311.4	203.9	43.9	300.0	157.1	290.0	
48. 1	108.8	△ 0.4	115.1	△ 196.3	43.0	113.7	154.8	108.3	
2	108.3	△ 0.5	108.9	△ 6.2	32.1	112.7	153.5	113.6	
3	108.5	0.2	114.1	5.2	30.2	121.1	152.4	127.5	
4	111.5	3.0	116.2	2.1	30.2	118.6	152.2	116.8	
5	111.3	△ 0.2	124.7	8.5	29.8	120.4	148.6	117.3	
6	111.7	0.4	227.8	103.1	24.2	183.0	152.0	190.4	
7	111.3	△ 0.4	188.6	△ 35.2	24.0	221.8	156.9	213.2	

(注) 規模30人以上の事業所 48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労 働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1カ月当たり，時間)

年 月	調査産業 総 数	対 前 月 (年)比較	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
47. 7	190.4	△ 2.6	197.4	205.3	191.2	186.4	167.7	192.4	178.9	172.9	174.2
8	176.5	△13.9	179.5	199.7	172.2	181.8	169.8	192.4	183.1	161.2	158.0
9	189.9	13.4	198.6	201.0	191.3	188.6	158.8	194.0	164.1	172.0	173.6
10	185.2	△4.7	190.2	204.4	185.0	181.8	162.1	192.6	171.2	167.3	167.4
11	188.3	3.1	190.5	207.2	187.8	186.4	161.0	198.8	164.3	169.5	169.3
12	190.9	2.6	186.5	203.4	191.2	190.6	167.6	196.6	175.3	171.0	171.6
48. 1	168.6	△22.3	175.4	177.0	166.6	171.6	152.2	183.1	159.0	152.3	150.8
2	188.7	20.1	172.6	198.8	190.8	184.9	159.6	189.3	165.2	169.4	170.7
3	183.0	△5.7	175.1	194.4	182.7	184.3	170.1	186.2	173.0	163.1	162.4
4	190.2	7.2	176.0	202.1	190.0	192.2	163.4	196.9	170.4	171.4	171.3
5	172.9	△17.3	163.0	183.7	167.1	186.7	164.2	199.0	167.0	155.8	150.6
6	194.7	21.8	179.9	205.3	195.2	197.9	168.4	206.0	177.0	175.5	175.4
7	191.8	△2.9	202.7	209.0	190.3	187.0	170.2	206.9	175.1	172.8	191.1

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
104.9	158.0	127.7	172.4	109.2	137.8	102.7	152.1	112.2	101.0
104.4	107.1	128.6	127.0	109.3	91.9	101.9	109.3	112.3	97.8
104.7	107.5	127.7	107.8	109.3	89.4	100.7	126.5	113.5	98.3
105.7	108.0	128.9	110.5	107.6	90.4	100.2	120.5	113.8	96.1
106.8	107.9	131.0	112.4	107.7	92.2	100.5	113.5	114.3	93.0
107.1	310.4	132.8	290.4	105.6	357.5	99.6	326.2	115.1	300.2
106.8	117.4	133.1	137.3	104.2	94.5	99.2	112.7	115.5	98.4
106.7	111.1	132.1	116.2	104.2	86.3	98.5	108.7	116.8	97.7
107.0	111.9	133.3	115.5	104.9	117.6	97.3	122.5	119.2	105.1
110.4	114.6	137.3	113.2	106.9	95.9	98.6	131.8	119.2	104.4
110.2	130.2	141.7	123.5	108.0	109.8	97.7	113.2	119.2	115.3
111.0	242.9	140.1	162.9	109.0	227.7	96.6	205.4	121.5	337.0
110.2	189.3	139.9	220.1	106.8	158.5	96.4	184.4	120.7	116.4

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

茨城県

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
45年	8,233	493	2,386	2,698	63,000	26	38	85
46	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47. 9月	8,717	533	1,797	2,628	80,333	15	14	46
10	8,717	536	2,148	2,487	82,000	17	9	68
11	8,917	532	2,374	2,500	83,667	18	8	138
12	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48. 1	8,850	532	1,922	2,581	92,000	22	19	224
2	8,983	535	2,081	2,808	102,000	24	25	228
3	9,150	572	2,424	2,820	105,333	83	40	154
4	9,183	563	1,913	2,723	128,667	45	63	164
5	9,233	577	1,633	2,724	128,667	42	74	123
6	9,267	576	1,718	2,896	128,667	22	25	81
7	9,167	573	1,618	2,740	131,667	24	40	50
8	9,433	572	1,623	2,908	131,667	44	34	109
9	9,700	572	2,698	3,018	131,667	50	53	101

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県

4-2 農業用品の購入価格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹 脂 袋 40kg)	過りん酸 石 灰 (紙 袋 40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
昭和45年	193,750	6,200	723	638	621	945	746	...
46	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47. 9月	242,500	10,625	723	675	662	879	717	190
10	248,750	10,125	723	675	662	758	717	190
11	259,000	9,375	723	675	662	758	717	190
12	259,000	9,000	723	675	662	758	717	190
48. 1	262,750	9,500	720	678	677	843	762	190
2	281,250	11,125	720	668	685	853	788	190
3	290,000	11,750	720	668	685	948	865	190
4	331,250	12,250	726	670	688	948	877	193
5	336,250	11,500	730	670	688	921	877	193
6	r336,250	11,000	730	670	688	921	878	193
7	331,250	10,750	736	670	688	921	878	193
8	350,000	10,875	736	708	730	921	878	215
9	350,000	11,000	740	760	757	1,184	1,038	215

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋁工業

5 鋁工業

茨城県

鋁工業生産指数

(昭和45年=100.0)

年 月	産業総合		公益事業	鋁工業		鋁業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26	
	ウェイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3	
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5		
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4		
47. 7	176.8	1,783.5	139.3	65.7	140.4	201.9	105.3	264.1	114.6	154.7	103.3		
8	174.2	1,831.6	135.5	70.4	136.5	202.3	108.6	234.0	93.8	97.7	93.2		
9	171.9	1,578.9	139.1	80.5	140.0	205.1	106.8	265.1	112.1	112.8	114.6		
10	164.8	1,437.0	135.1	87.8	135.8	218.3	114.0	264.5	103.7	126.4	96.7		
11	167.3	1,398.7	138.6	91.3	139.4	222.9	111.1	246.1	107.4	108.7	116.5		
12	192.6	1,930.8	152.0	90.4	153.0	243.0	115.6	243.5	122.3	116.9	127.8		
48. 1	168.7	1,621.1	134.8	75.4	135.7	243.2	97.7	176.5	105.3	100.1	108.4		
2	164.8	1,230.1	139.9	62.6	141.1	228.6	114.2	195.2	106.1	88.1	115.8		
3	204.0	1,578.6	171.9	41.9	173.9	260.2	143.3	189.5	146.3	216.3	124.3		
4	187.1	1,475.1	157.0	47.9	158.6	298.1	130.2	196.6	104.8	92.8	112.5		
5	187.5	1,613.8	154.1	45.2	155.7	324.2	136.3	215.0	103.5	106.2	105.0		
6	199.7	1,744.1	163.6	48.7	165.3	327.9	138.3	220.0	126.7	105.2	138.4		
7	205.3	2,137.1	160.2	52.7	161.8	343.8	141.4	224.1	118.9	115.4	122.6		

年 月	鋁工業										
	製造工業										
	機械工業		窯業・石工業	化学工業	石油・炭石製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	木材工業	食品工業	その他の工業	
	送機	精密機	製品	工業	製品	工業	工業	工業	工業	工業	
	品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	9
	ウェイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2	
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4	
47. 7	102.8	69.6	119.6	249.8	117.1	132.4	109.5	105.9	276.0	124.7	
8	106.7	73.0	123.5	526.2	224.5	129.6	110.0	107.5	266.1	132.6	
9	118.3	65.5	114.3	445.2	176.8	137.1	98.8	115.5	225.7	125.9	
10	95.5	78.8	123.7	461.9	199.5	136.3	108.5	133.2	183.6	122.0	
11	87.7	73.6	133.2	523.9	207.2	130.8	119.0	110.7	197.5	125.8	
12	115.9	69.7	158.1	567.6	211.2	133.2	116.2	112.3	224.2	131.4	
48. 1	116.9	63.2	138.4	580.3	197.2	132.2	98.7	107.5	198.6	119.9	
2	106.7	53.6	143.6	536.4	223.7	133.2	115.2	93.0	239.4	118.4	
3	134.4	56.4	160.6	631.1	219.4	146.6	123.2	89.8	309.9	120.9	
4	106.2	45.8	159.9	621.3	308.4	140.6	118.7	97.9	284.7	179.3	
5	106.9	46.3	130.3	592.5	245.5	149.3	111.0	96.3	282.3	154.2	
6	136.3	49.3	131.5	417.1	223.2	153.4	122.8	110.7	297.5	143.6	
7	131.4	50.2	147.5	277.5	130.9	153.9	118.0	107.5	314.5	147.8	

資料：県統計課

金融

6 金融

6-1 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位:百万円)

茨城県

年月末	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和44年12月末	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 8	1,018,564	631,686	602,849	345,602	112,854	86,554	97,118	69,634
9	1,070,997	652,177	635,449	355,655	79,830	91,590	99,950	72,666
10	1,087,697	661,192	637,504	301,091	120,327	92,833	103,497	74,812
11	1,134,888	673,158	671,745	367,116	125,034	95,816	106,203	77,717
12	1,198,136	720,258	695,888	399,399	135,783	101,985	115,617	82,498
48. 1	1,186,207	712,859	688,155	395,153	131,771	101,233	114,831	82,232
2	1,200,703	735,361	701,831	407,935	133,427	104,718	116,583	84,874
3	1,253,734	761,593	742,112	419,429	139,563	109,301	119,542	88,359
4	1,256,420	768,768	739,851	422,586	139,538	109,920	122,265	89,787
5	1,286,894	765,371	761,643	413,700	142,203	109,182	125,183	92,518
6	1,330,683	796,906	781,618	431,665	148,600	112,699	128,019	95,973
7	1,349,214	819,858	790,607	444,428	149,080	114,668	132,457	97,883
8	1,361,726	837,106	792,386	451,263	152,013	116,415	134,696	100,950

年月末	信用組合		農協		漁協		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和44年12月	39,112	29,933	60,400	33,659	1,373	4,799	7,298	10,498
45	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47. 8	65,004	46,350	124,245	58,753	2,174	5,325	14,320	19,468
9	68,338	47,703	130,885	59,118	2,089	5,300	14,456	20,145
10	68,379	47,969	141,234	58,463	2,245	5,382	14,511	20,642
11	70,237	49,258	144,171	56,374	2,460	5,277	15,038	21,600
12	77,712	52,526	155,241	56,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48. 1	75,373	51,357	157,500	56,150	2,258	5,327	16,821	21,407
2	77,391	53,396	153,003	57,754	2,337	5,395	16,131	21,289
3	81,123	56,428	151,327	60,334	3,302	5,959	16,765	21,774
4	80,986	55,629	151,775	62,290	3,302	5,959	17,564	22,597
5	83,517	57,956	12,778	63,388	2,398	5,512	17,289	23,115
6	86,773	60,446	163,925	66,520	2,738	5,488	19,010	24,115
7	89,130	62,992	165,380	69,117	2,782	5,724	19,778	25,046
8	91,310	65,006	169,162	70,902	2,475	6,083	19,684	26,480

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料: 日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	
昭和44年度	2,041,414	2,809	145,003	31,406	1,690,408	120,734	35,306	15,748
45	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,840	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47年9月	301,908	348	7,256	4,440	268,786	9,835	6,752	4,491
10	336,485	401	7,378	5,389	301,242	10,713	6,724	4,638
11	319,767	412	7,435	3,926	286,615	10,953	6,247	4,179
12	327,176	446	7,405	3,826	292,416	11,992	6,724	4,367
48. 1	335,945	452	6,652	2,770	302,601	12,169	6,780	4,521
2	320,904	479	5,237	4,831	286,870	11,008	6,898	5,581
3	332,120	494	5,041	3,592	297,437	11,362	6,826	7,368
4	383,751	491	4,925	2,935	282,615	9,870	6,917	5,998
5	323,718	484	4,762	2,888	290,636	10,362	7,138	7,448
6	322,249	425	4,390	2,536	291,377	9,972	7,415	6,134
7	306,953	444	4,582	2,917	271,833	10,885	8,598	7,694
8	314,253	491	4,578	4,414	277,348	11,703	8,142	7,577
9	342,017	521	4,434	4,161	311,809	10,695	7,967	6,591

(注) 数値は東京電力茨城支店の取扱い分である。

資料: 東京電力茨城支店

8 運輸

茨城県 鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和44年度	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47. 8	3,961	1,427	59	367	1	44	311	1,433	77	38	203
9	4,368	1,647	60	347	1	142	304	1,542	50	41	231
10	4,341	1,677	53	377	1	147	349	1,406	58	48	229
11	4,549	1,585	53	450	1	163	340	1,611	67	40	235
12	4,798	1,579	69	476	1	149	356	1,840	55	41	232
48. 1	4,397	1,421	58	475	0	125	328	1,688	45	50	206
2	4,248	1,308	65	324	0	76	334	1,849	44	46	203
3	3,804	1,259	73	263	0	114	301	1,552	45	35	163
4	3,547	1,037	58	275	0	128	341	1,448	43	41	175
5	4,039	1,297	65	348	0	141	378	1,468	52	56	234
6	4,087	1,270	64	302	0	129	393	1,596	40	60	232
7	4,292	1,267	57	257	0	154	421	1,826	40	54	216
8	3,662	1,113	44	233	0	139	374	1,469	45	57	187

(注) 数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料: 水戸鉄道管理局

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費 性 向	(4) 実 収 入 指 数	(4) 質 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	物 価 指 数
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47. 7	156,882	140,011	99,242	40,769	33,097	70.9	122.0	104.0	95,734	30.3	110.2
8	98,621	89,388	97,402	△8,014	△12,716	109.0	76.4	101.6	89,643	33.6	110.7
9	112,276	100,337	100,556	△218	△5,013	100.2	86.1	103.9	90,639	31.3	111.8
10	115,013	102,328	97,408	4,920	648	95.2	87.5	99.8	89,120	32.4	112.7
11	111,761	102,211	99,396	2,815	△ 86	97.2	86.2	102.7	92,864	30.2	111.7
12	375,263	341,936	146,531	195,406	154,904	42.9	287.5	151.1	135,927	29.4	112.0
48. 1	122,453	110,995	100,451	10,544	15,305	90.5	92.0	101.7	97,074	26.7	114.1
2	118,856	107,184	95,739	11,445	1,631	89.3	84.3	91.4	92,389	31.2	120.9
3	133,529	123,743	120,060	3,683	3,829	97.0	96.9	117.3	107,826	26.6	118.1
4	134,844	123,310	125,886	8,958	12,091	102.0	95.6	120.2	109,480	25.5	120.9
5	138,937	122,017	114,352	7,876	9,108	93.7	97.0	107.5	107,059	31.4	122.8
6	231,467	209,995	113,351	96,634	63,522	54.0	160.6	105.9	109,492	27.7	123.5
7	152,491	138,738	115,992	22,386	18,958	83.8	104.8	107.4	106,848	31.1	124.7
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47. 7	160,686	147,062	104,689	42,372	36,910	71.2	128.5	114.5	99,164	32.3	110.7
8	121,826	111,733	98,811	12,922	8,329	88.4	96.7	107.3	95,600	33.5	111.6
9	115,411	105,640	91,708	13,932	8,547	86.8	91.1	99.0	89,149	35.4	112.2
10	115,506	104,668	96,713	7,955	4,757	92.4	90.5	103.6	94,699	33.6	113.0
11	116,235	105,963	95,122	10,841	2,464	89.8	91.5	102.4	92,797	33.2	112.5
12	323,489	296,916	157,790	139,127	99,544	53.1	252.6	168.5	146,836	29.5	113.4
48. 1	117,432	106,514	93,445	13,068	21,166	87.7	90.8	98.9	92,183	29.2	114.5
2	114,985	104,462	93,877	10,585	412	89.9	88.2	98.5	91,099	32.0	115.4
3	133,357	120,937	114,170	6,767	3,059	94.0	99.7	116.8	110,063	29.5	118.4
4	126,041	114,095	108,811	5,235	△2,991	95.0	92.3	109.0	104,784	29.9	120.9
5	125,983	113,429	106,395	7,034	5,600	93.8	90.8	104.9	103,255	34.3	122.8
6	211,731	193,347	112,516	80,830	53,452	58.2	152.4	110.7	105,694	32.8	123.0
7	188,096	171,523	122,921	48,902	38,372	71.5	134.4	119.8	115,774	31.4	123.9

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9—2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市		収 入					（単位：世帯，人，歳，円）					
年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	収入(支出)	実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金	
	世帯数	人 員	人 員	の年齢	総 額							
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059	
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616	
47. 7	65	3.60	1.37	42.7	230,632	156,882	148,316	2,024	6,542	24,508	49,242	
8	60	3.60	1.30	43.5	181,056	96,621	91,654	2,334	4,633	32,609	49,827	
9	63	3.60	1.32	42.8	197,874	112,276	103,495	4,745	4,036	43,822	41,776	
10	61	3.59	1.33	42.7	187,141	115,013	108,273	2,064	4,676	25,241	46,887	
11	59	3.64	1.36	41.7	186,960	99,848	99,848	1,948	9,965	29,668	45,532	
12	63	3.78	1.37	41.7	446,290	375,263	366,819	2,568	5,875	30,028	40,999	
48. 1	63	3.87	1.48	43.4	196,393	122,453	113,437	3,908	5,109	15,284	58,655	
2	64	3.86	1.52	43.2	194,544	118,856	113,143	2,666	3,047	24,893	50,795	
3	64	3.91	1.53	42.9	224,044	137,212	125,635	6,136	5,440	32,110	54,722	
4	64	3.89	1.52	42.5	217,943	134,844	123,396	5,943	5,506	30,549	52,549	
5	66	3.92	1.48	42.5	222,631	138,937	123,220	7,832	7,885	33,080	50,614	
6	68	3.76	1.40	40.4	320,566	231,467	219,549	5,390	6,528	44,909	44,190	
7	65	3.69	1.32	39.4	242,120	152,491	141,585	4,107	6,800	28,026	61,603	

水戸市		支 出									
年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,366	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	96,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47. 7	116,113	99,242	29,015	15,687	2,462	12,147	39,931	16,871	66,711	47,768	9,925
8	106,635	97,402	29,192	13,034	2,436	7,931	44,810	9,233	33,502	40,919	7,625
9	112,495	100,556	28,356	13,484	2,792	8,363	47,561	11,939	37,675	47,703	5,169
10	110,093	97,408	26,862	11,189	2,859	12,170	44,326	12,685	29,709	47,336	4,912
11	108,946	99,396	26,386	6,470	3,259	16,142	47,140	9,550	32,554	45,460	5,506
12	179,857	146,531	39,842	17,777	4,607	17,413	66,892	33,327	207,424	59,009	17,323
48. 1	111,909	100,451	24,954	6,359	4,496	9,549	55,096	11,488	34,998	49,486	8,832
2	107,412	95,739	28,413	7,632	4,654	12,048	42,992	11,672	28,351	58,781	5,118
3	133,529	120,060	31,917	5,471	4,847	18,023	59,802	13,469	38,103	52,412	7,926
4	125,886	114,352	32,093	10,403	4,025	13,122	54,708	11,534	46,397	45,660	7,007
5	131,061	114,141	35,960	7,826	2,988	14,087	53,280	16,920	44,221	47,349	6,850
6	134,832	113,351	31,435	9,500	3,011	14,291	55,114	21,482	124,863	60,870	7,902
7	130,106	115,992	33,484	10,254	2,701	13,585	55,969	14,113	60,192	51,823	13,098

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 比 較 (年)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.8	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
47.8月	110.7	0.5	108.0	113.0	105.2	116.4	111.6	
9	111.8	1.1	109.7	113.1	105.7	119.7	111.4	
10	112.7	0.9	110.9	113.4	105.8	121.2	111.8	
11	111.7	△1.0	107.9	113.8	105.8	121.3	112.0	
12	112.0	0.3	107.8	114.3	106.0	121.3	113.0	
48. 1	114.1	2.1	112.2	114.6	106.1	121.9	113.7	
2	115.5	1.4	114.8	115.0	106.1	123.7	114.4	
3	118.1	2.6	119.6	115.5	106.4	126.9	115.1	
4	120.9	2.4	121.9	116.0	107.0	129.0	119.9	
5	122.8	1.6	122.8	116.9	107.0	136.5	121.0	
6	123.5	0.6	120.7	119.3	106.6	143.0	122.1	
7	124.7	1.0	122.9	119.5	107.3	143.6	123.1	
8	125.7	0.8	124.8	120.4	107.3	143.6	123.1	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=100.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 (年) 比 較	人口 5 万人 以上の都市	東京都区部			消 費 者 物 価 指 数 (東京都区部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.8	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
47. 7	110.7	0.0	110.8	111.2	104.6	99.2	642.6	396.7
8	111.6	0.9	111.8	112.0	105.0	99.8	647.2	399.1
9	112.2	0.6	112.5	113.2	106.9	100.5	654.2	401.9
10	113.0	0.8	113.2	113.4	107.2	101.2	655.3	404.7
11	112.5	△0.5	112.7	113.2	107.8	102.7	654.2	410.7
12	113.4	0.9	113.6	114.4	111.4	104.3	661.1	417.1
48. 1	114.5	1.1	114.7	115.7	110.1	105.9	668.6	423.5
2	115.4	0.9	115.6	116.7	114.9	107.6	674.4	430.3
3	118.4	3.0	118.6	119.4	118.2	109.6	690.0	438.3
4	120.7	1.9	120.9	121.4	121.6	110.2	701.6	440.7
5	122.8	1.7	123.0	124.0	126.1	111.2	714.3	444.7
6	123.0	0.2	123.2	124.0	119.3	112.6	716.6	450.3
7	123.9	0.7	124.1	125.0	...	114.8	722.4	459.1

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗 用 車	貨 物 車	二 輪 車	特 殊 用 途 車	歩 行 者	そ の 他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
47. 7 月	1,962	50	1,912	1,361	728	405	198	3	6	21
8	2,160	47	2,113	1,491	745	507	206	10	—	23
9	1,692	49	1,643	1,178	593	380	176	8	2	19
10	1,865	47	1,818	1,303	691	417	168	3	1	23
11	1,792	67	1,725	1,299	639	477	151	6	3	23
12	1,915	59	1,856	1,363	705	496	144	1	1	16
48. 1	1,618	47	1,571	1,116	660	352	82	2	5	15
2	1,444	43	1,401	984	523	363	85	—	3	10
3	1,688	61	1,627	1,188	629	408	133	4	6	8
4	1,753	37	1,716	1,223	645	399	154	9	1	15
5	1,696	50	1,646	1,202	647	369	163	11	4	8
6	1,610	43	1,567	1,133	601	371	149	3	2	7
7	1,248	50	1,673	1,248	666	371	186	5	0	11

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大なるものをさし、また過失が同程度の場合、けがの少ないものをさす。 資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員		
					全 損	半 損	小 損	人 員	うち死者	うち傷者
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
47. 8 月	55	66	2,785	87,953	22	4	21	179	6	8
9	54	64	2,961	155,507	13	4	24	156	4	8
10	49	57	4,513	142,816	10	2	14	116	1	23
11	63	97	5,391	179,585	24	1	23	188	8	15
12	83	109	8,773	382,018	25	6	25	202	—	7
48. 1	67	94	3,467	67,263	22	1	24	202	2	9
2	234	156	8,390	263,504	46	6	37	298	5	21
3	410	198	10,397	380,375	70	7	41	485	8	19
4	162	103	5,630	177,229	31	6	38	274	3	13
5	81	67	4,217	195,781	19	3	18	167	4	7
6	66	68	4,051	85,383	16	1	17	156	1	9
7	78	76	2,615	104,453	19	5	27	208	1	4
8	119	92	9,767	439,691	20	3	24	201	2	4

資料：県消防防災課

第24回茨城県統計グラフコンクールを省みて

県統計グラフコンクール審査員
教育庁指導課指導主事

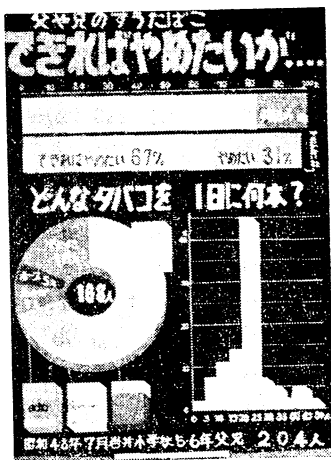
大金 義 男

本年度の応募点数は、小学校964点、中学校267点、一般2点、計1,233点で、総数は昨年度より減っているが、これは、各学校であるいは郡市町村で予選を行ってから県コンクールに参加したためと思われる。なお、参加学校数は、昨年度に比べ8.2%増加して289校あり、統計についての関心が高まってきていることを示している。これには、統計図表巡回展示会や統計グラフ指導者講習会などが大きな推進力になっていると考えられる。とくに、初参加校の作品の中にも優れたものが多くあって、各部ともレベルの向上が見られ、学校差が少なくなっている。

審査にあたっては、次のような観点によって慎重に行なった。

1 主題の設定

何を表現しようとしているか。訴えるものがあるか。表題のことは適切か。グラフを読むものに理解される表現であるか。



2 資料の収集

信頼性はあるか。主題に合ったものか。出所は明確であるか。

3 図表の選定

グラフの種類は適切か。作図の基本的な技法は正しいか。グラフや文字の量、大きさ、配置は適切か。

4 色彩

色の組み合わせ、コントラスト、明るさなどは適切か。

6 発達段階

学習した知識、技能が生かされているか。

入選作品のうち、第1部「日なたがよくそだつ」は、ひまわりの育ち方を観察、比較したもので、2年生らしい着眼で資料を整理し、全体に明るい表現で、均り合いがよくとれている。第2部の「できればやめたいが」は、父兄を対象に喫煙についての意識調査をした結果をまとめたもので、6年生の2人の合作である。表題や調査項目がよくくふうされ、わかりやすくまとめられてある。また、作図の技法も優れている。第3部の「里美村の産業人口と農業」は、表題どおり地域社会の産業の実態をわかりやすくまとめてあり、中学生らしい表現で作図が正しく、全体の構成にまとまりがある。

審査の結果から、今後の留意点をあげると次のようである。

- 1 何を言おうとしているか主題がはっきりわかるような表題をつける。
- 2 単なる観察や調査の記録にとどまらず、それを通して考えられることは何かを読みとれるように表現をくふうする。
- 3 基本的な図法とくに単位のつけ方、円グラフのかき方などをまちがえないようにする。
- 4 第1部、第2部については、既存の統計資料を使用してはならないことに注意する。
- 5 図表の用紙や作品に貼付する統計表の規格等を守ることに。

これらの点に留意して、今後、いっそうすぐれた作品が多数応募されることを期待したい。

第24回茨城県統計グラフコンクール入選者

県、県教育庁および県統計協会主催の第24回茨城県統計グラフコンクールは、応募作品数1,233点、作品応募学校289校と盛況を呈し統計グラフの表現技術にも高度

なものが見られるとともに、視覚効果を上げる色彩表現にも一段と工夫がみられ次のように入選者が決定しました。

1 部 (小学校 1~3年)

順位	題名	学校	学年	氏名
1	日なたがよくそだつ	旭村立旭第一小	2	米川 多 恵 米川 多 幸 青柳 明 弦巻 崇 青木 薫 大竹 孝 園田 文 田村 幸 島村 弘 大島 一 大谷 勝 島貝 洋 武
2	おとうさんはなによ日がいそがしいか	協和町立新治小	2	
2	おとす人がすくなくなりました	八千代町立安静小	2	
3	なつやすみにいったところ	結城市立城南小	1	
3	かおやてあらいがよくできるようになった	結城市立江川南小	1	
3	ぼくのなつやすみ	石岡市立北小	1	

2 部 (小学校 4~6年)

1	できればやめたいが	岩井市立岩井小	6	藤岡 ちはる 林 聡子 宮田 千代子 小菅 知子 高橋 千秋子 沢田 雅子 藤田 早苗子 川又 博恵子 町田 藤子 皆野 千代子 野口 ひろみ 大沢 朝子 上野 まち子 今来 さゆり 石塚 美枝子
2	暑い日ほど多い光に集る虫	結城市立城南小	6	
2	本校の図書館の利用	常陸太田市立太田小	6	
3	ヤナギのさし木は1まい葉がよくつく	旭村立旭第一小	4	
3	伸ばせ体力、きたえよからだ	結城市立絹川小	6	
3	わたしの休日を	岩井市立岩井小	6	

3 部 (中学校)

1	里美村の産業人口と農業	里美村立里美中学校	3	金沢 武久 落合 佐紀 稲葉 和枝 藤郷 正子 石崎 良子 磯野 秀一 野原 敦 栗田 一成 皆藤 聡子
2	結城紬と大島紬	結城市立結城中学校	3	
2	中学生はどんな本が好き?	旭村立旭中学校	2	
3	石炭から石油へ	常陸太田市立世矢中学校	3	
3	ラジオの利用法	旭村立旭中学校	3	
3	進路について	旭村立旭中学校	3	

統計ニュース

— 11 月 の 行 事 —

- | | | | |
|----------|------------------------------|----------|----------------------------|
| ○ 1日 | 第5次漁業センサス調査日
特定サービス業実態調査日 | ○ 15~16日 | 全国統計教育研究大会 |
| ○ 6~7日 | 消費者動向予測調査ブロック会議 | ○ 21日 | 法人企業統計解析研究会 |
| ○ 7~8日 | 統計調査員研修会 | ○ 下旬 | 工業統計調査、世界鉱工業センサス市町村事務打合せ会議 |
| ○ 9~10日 | 法人企業投資予測統計調査ブロック会議 | ○ 30日 | 消費者動向予測調査日 |
| ○ 12日 | 北関東4県統計事務研究会 | | |
| ○ 14~15日 | 関東ブロック統計主管課長会議 | | |